

PATROL

官邸/内閣府 8

河野 太郎／小此木八郎
坂本 哲志／杉田 和博

総務省 10

武田 良太／黒田武一郎
竹内 芳明／増田 寛也

法務省 12

上川 陽子／佐々木聖子

外務省 13

茂木 敏充／秋葉 剛男

財務省 14

麻生 太郎／大鹿 行宏

金融庁 15

氷見野良三／栗田 照久

文部科学省 16

義本 博司／瀧本 寛
藤井 輝夫／武部 貴則

厚生労働省 18

田村 憲久／樽見 英樹
正林 督章／渡辺由美子

農林水産省 20

野上浩太郎／太田 豊彦

経済産業省 21

梶山 弘志／広瀬 直

国土交通省 22

赤羽 一嘉／青木 由行
和田 信貴／斎藤 英明

環境省 24

小泉進次郎／鳥居 敏男

防衛省 25

岸 信夫／中山 泰秀

日 銀 26

黒田 東彦／三毛 兼承

地方自治体 27

飯泉 嘉門／河村たかし

●森信茂樹が問う、霞が関の核心



ポスト・コロナを見据えた 新たな国土交通政策のうねりへ

国土交通事務次官
栗田 卓也

◆シリーズ新連載／グリーンな未来社会の実現に向けて



経済産業省産業技術環境局長
山下 隆一

グリーン成長戦略の 概要について

◆シリーズ／2021コロナ禍の都市政策を展望する

新型コロナ危機を 契機としたまちづくりの 方向性

国土交通省都市局長
榊 真一



◆国土交通省砂防政策最前線

国土交通省水管理・国土保全局砂防部長
今井 一之

激甚化する自然災害、 砂防政策の新たな展開



※本誌の取材時はマスク着用やアクリル板設置等の対応をしておりますが、撮影のため一時的にマスクを外していただく場合もあります。

統治システムの再生と人材確保 政官関係の見直しこそが政治の責任だ

6

◆シリーズ／2021コロナ禍の都市政策を展望する

官民一体で「居心地が良く歩きたくなる」まちなかを創出していく 80

国土交通省都市局まちづくり推進課長 光安 達也



民の立場から、世界と競争できる東京の都市づくりに貢献 86

森ビル株式会社計画企画部計画推進2部部長 太田 慶太



◆経済産業省デジタル政策最前線 102

ニューノーマル時代を見据えたDXの推進

経済産業省商務情報政策局情報技術利用促進課長 田辺 雄史



◆経済産業省ガス安全政策最前線 108

ガスの安全高度化に向けた取り組み

経済産業省産業保安グループガス安全室長 月舘 実



〈私の提言〉 114

自主保安の重要性

未来塾 代表世話人 山田 豊



◆国土交通省自動車政策最前線 116

「働きやすい職場認証制度」の実施に向けて

国土交通省自動車局総務課企画室長 阿部 雄介



162

◆浜松ウエルネスフォーラム2021 レポート 「予防・健幸都市 浜松」実現に向けて

厚生労働省保険局医療介護連携政策課長 山下 護／
経済産業省商務・サービスグループヘルスケア産業課長 稲邑 拓馬／
(大)浜松医科大学理事・副学長 山本 清二／
(社福)聖隷福祉事業団理事専務執行役員保健事業部長 福田 崇典／
スタンフォード大学循環器科主任研究員 池野 文昭／
浜松市長 鈴木 康友／ほか



92

行政広報に新時代到来



農水省官僚YouTuber「タガヤセキュウシュウ」 が追及する国民目線の“面白い広報”

「タガヤセキュウシュウ」

農林水産省大臣官房 国際部国際地域課 野田 広宣
同 広報評価課広報室 白石 優生

43

本誌が独断で選ぶ

2021 夏の 霞が関人事予測

防衛省	環境省	国土交通省	経済産業省	農林水産省	厚生労働省	文部科学省	財務省	外務省	法務省	総務省	内閣府
-----	-----	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	-----	-----	-----

集中連載 ヘルスケア・イノベーション

ポスト・コロナ時代の健康と社会

150

健康応援機能を加えた「Insurhealth®」を新たな価値として

SOMPO ひまわり生命保険株式会社執行役員 事業企画部長 中川ゆう子

154

サプリメントの臨床研究を通じて、 わが国の健康寿命延伸と予防医療の定着に貢献

株式会社ファンケル総合研究所ヘルスサイエンス研究センター長 由井 慶

末松広行と語る、危機を乗り越えるトップの決断とは



日本に適した社風と 先端技術で建機産業をけん引

キャタピラージャパン合同会社
代表執行役員 渉外広報室長

塚本 恵



132

一戦後人の発想 俵 孝太郎

習近平の焦り 共産中国の焦り

内外での異様な強硬策展開は 周恩来なき毛沢東文革の喜劇

流路解明

人類自体の課題へ取り組むときが来た

次になすべき自ら招いた課題とは

経済評論家 山本雄二郎

124

71

多言数窮

40

一年間何をしていたのか

国土学総合研究所長 大石 久和

知財の深層を語る

56

不正競争防止法の知的財産法における重要性の拡大(2・各論④)

金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科科長兼教授 棚橋 祐治

自治の風 東京Office物語

95

いわば究極のサービス業。公務員の喜びは「営業」の現場にあります。

愛媛県東京事務所長 八木 一成

ヒトの知能とキカイの知能

72

AIが得意とするところ

森田 浩之

アジアの小窓

147

秀作が多いアジアの小学校映画

アジア母子福祉協会監事 寺井 融

ふしぎな社会・おかしな行政

186

総選挙への期待と不安

群馬大学名誉教授 稲葉 清毅

「悪党」の世直し論

142

コロナ敗戦を超えて

小田原松玄

葉々子の一刀両断！ ってわけにはいかないか・・・ 158

同性同士の「婚姻」とは

総合社会政策研究所 寺内 香澄

我流彩時記 本棚の漫歩計

122

これだけは、俺が先だ

清水 義高

社説／斜論

148

〈「新型コロナ vs 菅政権」世論調査の対応評価「最低23%」〉
内閣不支持率、急増46%に！

作家・ジャーナリスト 立石 勝規

CONTENTS

TOPICS

大磯町に「OISO CONNECT」オープン／大磯町 184

BOOK REVIEW

『世界のための日本のこころ』（世界のための日本のこころセンター・編） 185

『東日本大震災と原発事故からの10年』（東日本国際大学健康社会戦略研究所・編） 185

編集室だより 196

表紙のことは 中本 光夫 196

コロナ禍で社会の閉塞感が高まる中、孤独・孤立対策を担当する坂本哲志大臣が、社会的な孤独・孤立に悩むさまざまな人向けに、相談することの重要性について、担当部局である内閣官房孤独・孤立対策担当室のHPからメッセージを発信している。また同HPでは、この呼び掛けと連動し、一人で抱え込みがちな各種問題について、それぞれ相談窓口の一覧を紹介して

■孤独・孤立対策担当大臣
坂本哲志氏

コロナ禍の相談先窓口を紹介

孤独・孤立で悩む人にメッセージを発信



いる。坂本大臣はメッセージにおいて、2016年4月に発生した熊本地震の例を紹介している。当時、自身も被災者として避難所で一夜を明かしたこと、その後はともに被災した地域住民と同じ立場で復旧・復興に当たったことを回想した。困難な状況下に対して、連携することの重要性を指摘したものとされる。悩みを相談する窓口は「自殺」「いじめ」「性犯罪・性暴力」「児童虐待」「配偶者からの暴力」「生きづらさを感じる」などの分野に分かれ、それぞれ所管する省庁のHPにつながる。分野によっては24時間態勢の電話での相談対応に加えメール、SNSでも受付可能となっている。

コロナ禍以後、特に若年世代を中心とした自殺者、また家庭内のDVや性暴力に関する相談が増加、特に性暴力は同居人から受けた被害など、前年に比べ増加が著しい。被害の埋没を防ぐためにも、HPでは相談を呼び掛けている。

■官房副長官
杉田和博氏

大規模接種センター設置に尽力

短期間で実現に導く手腕、8月には在任歴代最長へ



防衛省・自衛隊が運営する大規模接種センターの予約受付が5月17日から始まった。予約システムに欠陥が見つかるなど早くもトラブル続きだが、新型コロナウイルスワクチンの接種を強力に推進していく政府方針は正しい。ワクチンの量は十分確保されており、菅義偉首相が掲げる「1日100万回の接種」は実現可能な目標だ。

この大規模接種センターの設

置という壮大な計画を短期間で実現に導いたのは、杉田和博官房副長官である。産経新聞によると、杉田氏は菅義偉首相の特命を受け、既に1月下旬から検討に入っていたという。腰の重い霞が関を動かし、新しいプロジェクトを実現させるのは容易ではない。短期間で一定の結果を出せたのは、長年の危機管理に長けた杉田氏の手腕によるものだ。

杉田氏は今月、官房副長官就任から8年半を迎える。このままポストを維持すれば、歴代最長記録を持つ古川貞二郎氏（8年7カ月、3164日）を上回る公算が大きい。8月25日には古川氏の記録を抜く計算だ。

一方、杉田氏をめぐっては最近、「存在感がない」との指摘が出ている。確かに首相動静を見る限り、コロナ対策では和泉洋人首相補佐官が前面に出ているが、それは一面的な見方である。重要政策の実行局面では今なお、杉田氏が差配する場面が多い。出番はまだありそうだ。

■新型コロナウイルスワクチン
接種推進担当大臣
河野太郎氏

国会で反省の井も突破力は健在

ワクチン接種に向け医療従事者に強いメッセージ



河野太郎ワクチン担当相が苦闘している。新型コロナウイルス対策の切り札であるワクチンは、十分な量は確保できているものの、接種の段階で問題が多発しているからだ。

河野氏は5月14日の衆院内閣委員会で、ワクチン接種の予約電話がつながりにくい現状に關し「自治体が公平性や平等性に重きを置いていると気付かなかったのは失敗だった」と答弁

した。今回の混乱は自治体が接種券を一齐に出し、それが予約の殺到につながった側面がある。河野氏は「もう少し強い指示や干渉をしなければいけないのかと思う」と語った。

ただ、一部メディアの報じ方には疑問の声も。首長や自治体職員が余ったワクチンで接種を行ったことを厳しく指摘したのはその一例だ。廃棄されるぐらいなら打てる人に打つのが基本であり、公平性や順序の形式を重視するあまり指揮系統の頂に立つ公人の安全確保に支障をきたせばむしろ問題だ。

批判の矢面に立つ河野氏だが突破力は健在だ。5月12日には「国立病院や公的病院で医療従事者の兼業を禁止しているところはあります。ワクチン接種にご協力いただける医療従事者の皆様におかれては、病院に申請していただければ、許可がおります」とツイッターに書き込んだ。勤務先以外での接種業務に協力的な医療従事者にとっては朗報だ。

5月11日、土地利用規制法案が衆議院本会議で審議入りした。その時点ですでに会期は残り少ないものの、小此木八郎領土問題担当大臣は国会での成立を目指し、強い決意を表明した。

同法案は、防衛関係施設や原施設など国の安全保障に関わる重要インフラの周辺の土地取引について、不適切と認定された場合に利用中止を勧告・命令する権限を政府に付与するとい

■領土問題担当大臣
小此木八郎氏

土地利用規制法案が審議入り

私権制限が安全保障確保が、望まれる議論の充実



うもの。安全保障の観点から早期の法制度化を望む声がある一方、私権の制限や経済活動の制約につながる恐れがあると危惧する意見もある。

この背景には、「わが国の防衛関係施設等の周辺や国境離島で外国資本が土地を買収していることが、安全保障の観点からも長年、問題視されてきた課題。実際に外国資本による土地の取得について一部の地域住民の間で不安が広がっている」（小此木氏）という状況があった。その上で小此木氏は、私権の制限と安全保障への懸念という「二つの不安に向き合い本法案を取りまとめた」と理解を求めた。

とはいえ法案段階では、具体的な対象施設などの明示がなく、小此木氏もこの点、「法案の要件や基本方針の内容に照らして、対象地域をしっかりと評価分析し、土地等利用状況審議会に意見を伺った上で、指定の要否や範囲などを判断する」と述べるにとどまり、具体像はまだ見えない。

5月11日、土地利用規制法案が衆議院本会議で審議入りした。その時点ですでに会期は残り少ないものの、小此木八郎領土問題担当大臣は国会での成立を目指し、強い決意を表明した。

同法案は、防衛関係施設や原施設など国の安全保障に関わる重要インフラの周辺の土地取引について、不適切と認定された場合に利用中止を勧告・命令する権限を政府に付与するとい

不定期連載

(原則年6回)

森信茂樹が問う

霞が関の核心

ポスト・コロナを見据えた新たな国土交通政策のうねりへ

東京財団政策研究所研究主幹

森 信 茂 樹

国土交通省が所管する観光業や運輸・交通部門は、今般のコロナ禍で深刻な影響が生じた分野である。同省では、こうした分野に対してさまざまな支援施策を講じつつ、都市生活の在り方など大きな変化に対し、早くもポスト・コロナの将来像を見据えている。その新しい社会には、カーボンニュートラルへの努力、高度なデジタル化が欠かせない。広範な所管分野のほぼ全てに関わるこれらのテーマに対し、国土交通省がどのようにチャレンジしようとしているのか、栗田次官に解説してもらった。



◇ ゲスト

国土交通事務次官

栗田 卓也

くりた たくや

昭和36年8月31日生まれ、大阪府出身。京都大学法学部卒業。59年建設省入省、平成25年国土交通省大臣官房人事課長、26年大臣官房審議官（総合政策局、土地・建設産業局担当）、27年都市局長、30年総合政策局長、令和元年国土交通審議官、2年7月より現職。

観光分野への支援と観光立国の実現

森 信 昨年来のコロナ禍によって観光業や運輸関連分野などは大きな影響を受けていると思われますが、数字的な推移はどのような状況でしょうか。

栗田 ご指摘の通り、旅行者や交通利用者などの人流が大きく減少しましたのでその影響は非常に深刻です。われわれ

が、コロナウイルス感染症が拡大する以前と以後とで、宿泊業と鉄道・航空に関する影響を独自に調査したところ、昨年の緊急事態宣言による人流の減少等で非常に深刻な影響を受けた後、宣言の解除後に回復が見られるも、今年1月の緊急事態宣言を受けて再び深刻な影響を受けていることが（次ページ図・新型コロナウィルス感染症による各業界への影響）、数字として端的に表れています。

森 信 昨夏以後、Go Toトラベル事業[※]等が打ち出されましたが。

栗田 はい、それによって宿泊業などでは昨秋の段階で一時的に持ち直しが見られたものの、やはり緊急事態宣言が再発出されて以後は再び低迷しています。鉄道業界、国内線の航空業界についても同様の増減の波を描きました。国際航空線では一貫して9割以上減の状態が続いています。ただ、Go Toトラベル[※]自体は昨年末までの段階で、少なくとも延べ約8781万人泊の利用実績を記録するなど国民の皆さまに広くご利用いただきました。

Go Toトラベル事業[※]に関しては、新たな旅のスタイルの普及・定着を目指す上での支援事業と位置付けてきました。例えば宿泊施設でのウイルス対策の徹底、旅行者の節度ある行動、宿泊施設や飲食施設などのウイルス対策の明示といった対応を、国民の皆さまに当然のこととして受け入れていただき、安心して

内閣府



官房長官 加藤勝信

大きな人事断行で田和次官誕生か 今や各省のエース級が出向する有力官庁に

内閣府は新型コロナウイルス対策からデジタル庁設置に向けた準備まで、菅義偉政権の重要政策はほぼすべてに関与している。今や各省のエース級が出向する有力官庁となり、「縦割り打破」に邁進する菅首相の「直轄府」になりつつある。官房長官時代を含めて8年半、菅首相と内閣府の接点は非常に深い。

ただ、昨年9月の新内閣発足後、菅首相は幹部人事にはほとんど手を付けていない。戦時に近い危機下とはいえ、霞が関の人事は常に動かさないと目詰まりを起こしてしまう。今夏、大きな人事が断行される可能性がある。

最大のポイントは山崎重孝事務次官（58年、旧自治省、東大法）の去就だ。山崎氏は天皇陛下の譲位に関連する一連の行事全般を取り仕切った手腕で、官房長官時代の菅氏の信頼を得た。今夏で在任2年半となることから、交代のタイミングとみられる。

後継候補と目されているのは田和宏内閣府審議官（59年、旧経済企画庁、東大法）であ

る。第2次安倍政権以降、看板政策に関与し、「働き方改革」でも実績を積んだ。田和氏も、別府充彦内閣府審議官（58年、旧総理府、東大教育）も着任から2年となる。府審の動きは重要だ。

菅首相の懐刀である経済財政運営担当の林幸宏政策統括官（63年、旧経企庁、京大農）、経済社会システム担当の井上裕之政策統括官（61年、大蔵省、東大法）の両氏にも注目したい。林氏は官房長官時代の菅首相に秘書官として仕えた。昨年8月の就任なので異動時期としてはまだ早い。井上氏は就任から2年で、このまま内閣府にとどまれば有力次官候補となる。財務省に戻ることも想定される。

井野靖久経済社会総合研究所長（60年、旧経企庁、慶大経）、日下正周迎賓館長（60年、旧総理府、東大法）、大塚幸寛官房長（61年、旧総務庁、早大政経）、小野田壮貴勲局長（61年、旧総務庁、東大法）、原宏彰沖縄振興局長（62年、旧総務庁、東大法）、田中愛智

朗政府広報室長（62年、旧総務庁、東北大教育）は、着任から丸2年で異動の対象になる。増島稔経済社会総合研究所次長（61年、旧経企庁、東大法）は昨夏の異動、経済財政分析担当の籠宮信雄政策統括官（61年、旧経企庁、東大院）は今夏で60歳となる。

今年10月には衆院が任期満了を迎える。菅首相が統投となれば、自分の手で行う、ゼロからの組閣となる。最後に官邸中枢を点検しておく。

和泉洋人首相補佐官（51年、旧建設省、東大工）のバワーが日増しに高まっている。北村滋国家安全保障局長（55年、警察庁、東大法）も重用されている。一方、副長官就任から8年半となる杉田和博官房副長官（41年、警察庁、東大法）の影が薄いと指摘がはじめている。

今年1月に抜擢された寺岡光博首相秘書官（平成3年、大蔵省、東大法）が調整役としてフル回転中だ。

旧郵政省の接待不祥事問題で激震の走った総務省。指揮を執る武田良太総務相は今夏の人事で難しい判断を迫られる。旧郵政は有力幹部が軒並み処分の対象となり、辞職者も出したため、残った幹部でもそのまま昇格させるわけにはいかないだろう。東京五輪や衆院選も控え、大きく顔ぶれを変えないとの見方もあるが、武田総務相は人事を滞留させるのではなく、新体制に組みなおすことを優先するのではないか。

事務次官の黒田武一郎氏（57年、旧自治、東大法）は在任期間が1年半となった。黒田氏の後任には旧郵政のエースと目され、総務審議官を務めていた谷脇康彦氏（59年、旧郵政、一橋大経）の昇格が既定路線だったが、N T Tから高額接待を受けた問題で3月に辞職に追い込まれた。このほかにも郵政幹部の処分が相次いだことから、省内では黒田氏の留任説もささやかれている。だが、黒田氏も郵政不祥事の監督責任を問われており、ここは夏で勇退とみるのが順当だろう。

からの起用となろう。有力視されるのは消防庁長官から内閣官房に出向した林崎理内閣審議官（58年、東大法）。ふるさと納税や選挙制度に精通しており、菅政権を支えるには打ってつけの存在だ。霞が関全体のバランスを考えても候補になりうる。次の次官候補としては自治税務局長も経験した内藤尚志自治財政局長（59年、東大法）が控えており、もちろん内藤氏がすんなり昇格する可能性もある。消防庁長官には高原剛自治行政局長（59年、京大法）が回る公算が大きい。

郵政幹部のつまずきは菅政権の推進力に水を差した。菅義偉首相の身内も絡む問題であり、情報通信政策への信頼を失わせたのは間違いない。旧郵政が次官ポストを取り戻すまでには一定の時間がかかるのではないだろうか。携帯電話の料金引き下げやNHKの受信料引き下げなど重要案件を抱えている局面で、郵政幹部が前面に立てないのは痛い。

旧自治が事務次官を務める場合、三つの総務審議官ポストは旧郵政が二つ、旧総務庁で一つを分け合うケースが多いが、郵政組の昇

旧郵政の不祥事が影、 事務次官は旧自治が続く公算

大臣 武田良太



総務省